

第3回戦略分野分科会議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年4月16日（木）16:30～17:30

2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席者：

| | | |
|--------|--------|--------------------------|
| 分科会長 | 尾崎 正直 | 内閣官房副長官（衆） |
| 分科会長代理 | 阪田 涉 | 内閣官房副長官補（内政担当） |
| 構成員 | 阿久澤 孝 | 内閣府規制改革推進室長 |
| | 泉 恒有 | 内閣府政策統括官（経済安全保障担当） |
| | 前田 努 | 財務省大臣官房総括審議官 |
| | 辺見 聡 | 厚生労働省政策統括官（総合政策担当） |
| | 畠山 陽二郎 | 経済産業省経済産業政策局長 |
| | 吉野 幸治 | 防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 |

| | | |
|-----|--------|---------------------------|
| 出席者 | 山本 巧 | 内閣官房国土強靱化推進室次長 |
| | 中原 裕彦 | 内閣府知的財産戦略推進事務局長 |
| | 井上 諭一 | 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官 |
| | 福永 哲郎 | 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官 |
| | 内山 博之 | 内閣府健康・医療戦略推進事務局長 |
| | 舟本 浩 | 内閣府総合海洋政策推進事務局長 |
| | 蓮井 智哉 | デジタル庁戦略・組織グループ統括官 |
| | 三浦 明 | デジタル庁国民向けサービスグループ統括官 |
| | 藤田 清太郎 | 総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当） |
| | 堺田 輝也 | 農林水産省大臣官房技術総括審議官 |
| | 伊藤 禎則 | 経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ長 |
| | 畑田 浩之 | 経済産業省大臣官房審議官（製造産業局担当） |
| | 野原 諭 | 経済産業省大臣官房審議官（商務情報政策局担当） |
| | 井上 博雄 | 経済産業省商務・サービス審議官 |
| | 新垣 慶太 | 国土交通省海事局長 |
| | 安部 賢 | 国土交通省港湾局長 |
| | 滝澤 豪 | 防衛装備庁長官官房審議官 |
| | 岩田 和親 | 内閣府副大臣 |
| | 金子 容三 | 内閣府大臣政務官 |
| | 細川 昌彦 | 内閣官房参与 |

| | |
|-------|--------------------|
| 佐伯 耕三 | 内閣広報官 |
| 河西 康之 | 内閣官房日本成長戦略本部事務局長代行 |
| 西海 重和 | 内閣官房日本成長戦略本部事務局長 |
| 鈴木 恭人 | 内閣官房日本成長戦略本部事務局長 |
| 小林 浩史 | 内閣官房日本成長戦略本部事務局長 |
| 坂本 里和 | 内閣官房日本成長戦略本部事務局長 |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」
3. 閉 会

(資料)

資料 1 戦略 17 分野における「主要な製品・技術等」(先行検討分を除く)

資料 2 主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案(先行検討分を除く)

【議事の経過】

- 事務局の司会により、議事が進行した。「先行する製品・技術等」以外の戦略17分野における「主要な製品・技術等」について、各出席者から、以下のとおり発言があった。
(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官)
- パーティカル AI について。データモデル、アプリを垂直統合した領域特化型の AI をパーティカル AI と呼んでいる。
 - 実はこのパーティカル AI、2030 年までには汎用 AI を抜くような勢いで現在実装が進んでおり、特に現在 AI エージェントが広く浸透し、さらに日本でもようやく AI を軸とした経営変革、AI トランスフォーメーション (AX) が進む中で想定以上の付加価値、市場の創出が期待される分野になっている。
 - 特に、前のご報告したフィジカル AI の先導役となることも期待され、それがまた半導体需要にもつながるという意味で、このパーティカル AI を一生懸命、成長戦略として押していきたい。
 - 特に日本では暗黙知を含めた現場のデータが豊富で、独自の価値創出が可能ということで輸出品となることも大いに期待されている。このパーティカル AI に関して市場性、公共性、戦略性に着目して重点領域を設定して領域別戦略を策定、人材データを含めた AI 基盤を作りながら産業や行政での AX を促進することで、現在 1 兆円程度のマーケットであるが、2030 年までにという短期間で、内外で少なくとも 5 兆円

の市場を取っていこうという野心的な目標を掲げている。

(経済産業省商務情報政策局長)

- AI 時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービスについて。サイバーセキュリティについては足元では利用実績が豊富な海外製品への依存度が高い状況。対応策は 3 つあり、第 1 に国内の一次データを活用した国産セキュリティ製品サービスの開発を推進すること。第 2 に IT システムなど我が国が強みを発揮できる分野における先進的有望なセキュリティ製品サービスを政府機関等が率先して導入して実績を創出すること。3 点目に ASEAN 等の海外市場への進出を支援することです。
- 次に、クラウドデータセンターについて。クラウドは、あらゆる産業の AI トランスフォーメーションを支える基盤。一方、多くの企業でまだクラウド利用が十分でない実態もある。日本の長年にわたるレガシーシステムの過剰なカスタマイズ、ベンダーロックインといった問題を、クラウド化することで一掃していく必要がある。クラウドのインフラとして、そのような AI に対応したようなデータセンターが必要。対応策は 3 つであり、1 番目は電力インフラの整備でデータセンターを整備していくこと。2 番目に高信頼性クラウドの確保。3 番目が AI 時代に対応した人材育成。特に国家試験である情報処理技術者試験の見直し、データマネジメント試験の創設等に取り組むことを考えている。

(デジタル庁戦略・組織グループ統括官)

- 医療 DX 基盤について。日本の大病院の多くはオンプレ型システムで標準化されていない一方、中小病院やクリニックでは電子カルテの導入も道半ば。医療機関の情報システムをクラウドネイティブ型へ刷新するため、認証されたクラウドネイティブ型電子カルテ製品の普及の支援や大規模病院向け製品の一体的・集中的な開発支援、電子カルテと部門システム、標準インターフェイス構築を行う。合わせて病院のサイバーセキュリティ対策の強化とともに全国医療情報プラットフォームの機能を拡充する。こうした取組により高品質なデータの連携利用を通じて質の高い効率的な医療提供を実現し、創薬や医療機器発達にもつなげる。
- 自動運転技術について。米中が事業化で先行しているのに対し、日本は実証段階に留まっている。将来の中核と考えられる End to End 自動運転の普及に向け、AI 開発投資やデータエコシステムの構築、AI の安全性評価手法の普及、確立等の開発環境整備と、L2++の優良車両認定制度創設、自動運転の社会実装支援、関連インフラ整備等の導入環境整備を同時並行で実施する。こうして L2++車両の販売等を進め、データを収集し、さらに優れた車両開発を加速させる好循環を創出することなどにより、国産 End to End 搭載車両の増産を進め、さらに 2030 年代に自動運転車両の

グローバル市場で現在の自動車販売台数同等のシェア獲得を目指し、国際基準の指導や国際、国内体制強化も図る。

(総務省大臣官房総括審議官 (情報通信担当))

- 海底ケーブルについて。我が国の国際通信の99%は海底ケーブルになっている。AI需要が爆発的に増加する中で、その市場は拡大を続けている。日本企業には、マルチコア光ファイバー技術があり、光ファイバーは通常単芯だが、太さを変えずに多芯化することによって大容量化することができ、この技術は世界に冠たるものを持っている。一方で、米国などにある強豪の光ファイバー企業が政府支援をバックに市場を拡大しつつあること、中国の新規参入が進んでいること、日本の企業には敷設船や補修船が不足していること等によって、市場確保に苦しんでおり、自律性の確保が急務である。日本は北米とアジアを結ぶという意味で地理的な有利性もあるため、しっかりと海底ケーブルの支援、多ルート化、強靱化等に取り組んでいきたい。
- 講じるべき施策としては、先ほど申し上げた生産設備、生産体制の強化や、それから大きな需要者であるハイパースケーラーの仕様を先読みした研究開発・支援、海外市場の獲得や案件形成、同志国との連携、開発を強化する。現状日本は20%程度のグローバルシェアを確保しているが、これらを通じて、目標としては、35%のグローバルシェアを確保してアジアのハブとして成長していきたい。
- もう1つが次世代ワイヤレスについて。ご案内の通り、全てのものがワイヤレスのネットワークで繋がる時代になってきた。地上系に限らず、衛星間の通信の非地上系のネットワークや、5Gの先にある6G、自動運転やロボットで使われるフィジカルAI、IoTの通信基盤といった次世代のワイヤレスがますます重要になってきている。我が国の企業は従来、こういった分野に対する投資判断が遅れており、スピード感が海外に劣後していた。また、周波数が逼迫する中で、未利用帯の高い周波数帯に対する技術開発の体制が不足しているといった状況がある。さらに、その営業サポート体制も十分ではなく国際市場で遅れを取っている。ただ、日本は部品やデバイスの分野に強みがあり、高い世界シェアを確保し、維持している。このため、講じるべき施策としては、色々なインフラなどの需要創出の支援、新しい技術に対する研究開発、国際標準化、人材育成、また、市場開拓支援といったことを通じて、世界の一定のシェアを引き続き確保して強靱なサプライチェーンを構築し、次世代ワイヤレスのインフラの需要拡大創出を計っていきたい。

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官)

- 前回、量子コンピューティングをご説明させていただいたが、それに先行して実装化が期待されるような量子通信ネットワーク、量子センシングについて。

- 量子通信は、日本が世界有数の産業競争力を持っている分野である。実は、海外では日本の技術を使って実装も始まっている。そういった技術上の強みを活かしながら、2030年に東名阪で、QKDという量子暗号通信の社会実装をすることに、国家プロジェクトとしてまず取り組みたい。それによって内外一体で需要を創出していく。その際に安全保障をはじめとした公共調達による需要創出を極めて重要なものとして取り組んでいこうと思うが、そういった取組を進めて、2040年に世界に先駆けて量子コンピューティングや量子センシングとも統合した形でのオール光量子ネットワークを、光電融合も合わせて実現したい、という思いで取り組んでいく。
- 量子センシングは、すでに足元では、ウクライナあるいは中東といったところで問題が顕在化しているGPS信号のジャミングや偽信号に対抗する、世界的に注目されている技術で、世界各国が争って実装化をしている。実は日本はこの中で世界2位の特許数を誇っており、基礎研究で強みを持っているが、残念ながら担い手が不足しており、そういった産業界の担い手を、防衛・防災分野かあるいは医療分野で、開発実証を進めて、ニーズをとっていくということが必要になっている分野である。日本にはすでに防災現場で使えるような小型の、持ち出せるMRIを作るという動きも進んでおり、いち早く実装化して世界の市場に出ていきたい。それによって量子全体を支える量子半導体を含めた量子マテリアルといった市場も日本で作っていきたい。

(防衛装備庁長官官房審議官)

- 艦艇分野について。商船分野の建造能力強化の取組と連携しつつ、国内で自衛隊艦隊の開発・製造・維持整備を行える体制を作っていくことが重要。商船、官公庁船と共通の生産基盤の強化や無人水上艇などの研究開発を通じてイノベーションを民生分野にも波及させ、防衛分野と民生分野の好循環を作っていく。具体的には技術基盤の強化に向けて、ファストパス調達を通じてスタートアップからの先端技術の迅速な導入を進めるほか、AI、ソフトウェア技術を活用してUSV、UUVの研究開発を加速していく。また、生産基盤の強化に向けて、防衛生産基盤強化法に基づく財政上の措置などを活用し、自動化・省力化に関する商用分野の先端製造技術を自衛隊の艦船建造工程に導入する支援などを行っていく。さらに、米国等外国艦船の修繕需要を取り込み、同盟・同志国とのサプライチェーン協力や装備移転を推進するとともに、これら促進に必要な体制強化を図っていく。

(経済産業省大臣官房審議官 (製造産業局担当))

- デュアルユース技術について。防衛と民生の垣根が消えてなくなっている今となつては、各産業分野の競争力が防衛力の強化に直結すると認識している。スタートアップや国研、大学、今現在防衛をやっていない企業など、防衛分野に参入してこなかったプレイヤーの潜在性を活用する。また平時は国内外の民間需要や海外の防衛需要

向けに生産し、いざという時に防衛装備品の生産に切り替えが可能となる強力な生産基盤の構築を進める。国内外の市場獲得を通じて、防衛装備品の質と量の向上につなげる、という意味での防衛と経済の好循環を実現していく。

(内閣府政策統括官(経済安全保障担当))

- 人工衛星・サービスについて。まず、人工衛星については、一部の重要部品、中核技術は他国が先行。その生産体制や、インフラとなる試験設備、地上局等に課題が存在。講ずべき施策としては、国内外の需要を獲得すべく、高精度の観測衛星や高速・大容量通信のための衛星光通信、軌道上サービス、高精度測位等に関する中核技術の開発支援・サービス実装に向けた地上局や JAXA の試験設備等の開発整備の促進、安全保障・防災・インフラ点検・農林水産等の政府アンカーテナンシーの強化に取り組むということ。これらを通じ、国際競争力を有する衛星インフラを構築して、我が国の自律性を確保するとともに、他国における不可欠性の確保を目指してまいらる。
- 月面探査・低軌道技術について。月面低軌道については、特に民間企業の資金力、国際競争力の観点から、我が国の民間企業にとって月面低軌道市場の参入ハードルが高いことが課題。我が国が強みを有する月面輸送技術を活用し、月面インフラ整備支援や、有人と圧ローバ開発を行うとともに、低軌道への輸送技術の高度化・商業化を推進する。そして、半導体、創薬等の幅広い産業に対し、低軌道アクセスや実験環境を提供することで、月面インフラビジネスや低軌道ビジネスの将来市場の獲得を目指す。

(内閣府総合海洋政策推進事務局長)

- 海洋状況把握(MDA)について。MDAは、多様な海洋関連情報の集約・共有により海洋状況の効果的・効率的な把握を目指すものである。海洋安全保障や海洋ビジネスの基盤であり、自立性の確保が大変重要。そのような中、我が国のMDAシステムは、世界的にも評価されている。このシステムを活かして、さらに国際的な競争力を強化する、また、我が国にとっての海上安全保障を強化するという観点から、情報収集能力のさらなる強化、また、情報に付加価値をつけて情報を利用する環境を整えることが重要である。それに向けて、情報観測手段の高度化に向けた投資や、海洋関連情報の充実、さらにはODA等を活用した我が国MDAの国際展開を含む需要開拓に取り組んでいきたい。これにより、我が国MDAサービスを2030年代前半までにインド太平洋地域やシーレーン沿岸国など8カ国程度に展開していくことを目指したい。
- 革新的海底開発技術・システムについて。資源の太宗を輸入に頼る我が国にとって、その安定供給確保は大きな課題であり、資源の自給率向上に資する国産資源の開発は極めて重要。我が国周辺海域には、メタンハイドレート等の海底資源の賦存が確認をされている。一方で、海底資源開発技術は、石油ガス分野で欧米企業に先行されて

いるが、鉱物分野ではまだ世界的にその技術は確立されていない、商業化されていない状況である。このような状況の中で、我が国が、いち早く資源開発、海底資源開発技術を確立させ、さらに高付加価値モデルを創造することによって、関連産業全体の発展、好循環につなげていきたい。このため、まずその開発可能性が見えているマンガン団塊、レアアース泥につき、マンガン団塊については2030年代前半の生産開始を目標として、海洋由来の重要鉱物の国内安定供給を目指し、またレアアース泥については第3期SIPを通じた開発技術の確立及び総合評価を加速して、今後継続的な取組、生産体制の確立に向けて継続的に取り組んでまいりたい。

(国土交通省海事局長)

- 船舶修繕について。船の修繕は、船の安全運航のためということだが、これが減退すると、船の輸送能力も落ちていくということで安全保障にも直結するものと考えている。また、この修繕から得られるデータは、次の船の開発や、船のライフサイクルコストといった価値向上につながる非常に価値の高いものである。しかしながら、現状は、左上の枠に書いてあるが、国内の修繕リソースは内航船で逼迫しており、現在、さらに海上保安庁や海上自衛隊の艦船が増えてくると、この追加的な負荷に耐えられるかという問題もあり、外航船については特定国の依存が高く、約9割以上が外国に依存しているという状況である。そこで、修繕能力を向上するために講じるべき施策だが、ポイントは、修繕能力の回転率を上げることや、(現状の設備では)対応できない船についてはドック等の設備を拡張などして修繕能力を拡大していくということである。データの共有化、修繕能力の向上としてドック、クレーン、塗装・洗浄設備等の機能拡充・高度化やAI・ロボット化等と、そして人材の育成も大事である。こうした施策を講じていくことで、特定国に依存しない自律的な修繕体制を構築してまいりたい。

(経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当))

- 革新的金属部素材について。半導体などの成長産業において、高機能な革新的な金属部素材が求められているが、市場規模が限定的であり、量産技術開発が難しいことから、民間単独では取り組みが進まないことなどが課題。革新的金属部素材の素材の探索に加えて、量産加工技術確立に向けた技術開発や設備投資等を進め、市場獲得につなげていく。
- 続いて低炭素金属部素材について。我が国のアルミニウムやレアメタルの関連産業は、高機能な素材を中心に競争力を有している。他方で、欧州を中心に、素材製造プロセスの脱炭素化を求める動きがある。こういった状況に鑑みて、世界に先がけて、低炭素金属部素材の国内生産技術基盤の構築やリサイクル基盤を構築していく。
- 続いて、一次原料及び二次原料からの製錬・分離精製、解体選別技術について。これ

は重要鉱物に関連する内容である。重要鉱物は蓄電池・モーター・半導体等の生産に不可欠だが、特定国への依存から脱却し、サプライチェーン強靱化を実現するためには、同志国とも連携しつつ供給源の多角化等を進めることが重要。そのためにも、出資・助成金支援による上流開発の加速化や、供給途絶を回避するための国家備蓄の強化に加えて、二次資源である再生材の質・量の確保と利用拡大の推進、サプライチェーンの需要側、中下流企業とも連携した調達切替の促進、資源国等との国際連携を進めてまいりたい。

- AI 等を活用した複合新素材について。炭素繊維や半導体材料などの高機能素材については日本が高い競争力を有しているが、高機能の素材市場において、我が国の素材産業のシェアを維持・拡大するため、新素材開発のスピードを加速化していく必要がある。そのため、秘匿計算技術等を用いた AI 駆動素材開発プロジェクトの立ち上げや、川下産業と連携した研究開発体制の構築・標準化などを進めていく。

(内閣府健康・医療戦略推進事務局長)

- 革新的デバイスについて。診断機器について、画像技術を中心に高い競争力を有しているが、AI 技術を取り込んだ革新的デバイスの創出により、さらに競争力を高め、新興国を含む世界市場に戦略的に展開する。また治療機器については、オープンイノベーションの不足や資金調達の難しさといった課題があるが、近年の AI によるパラダイムシフトを好機と捉え、オープンイノベーションコア拠点の強化などを通じ世界市場の獲得を目指す。具体的にはコア拠点の強化や、迅速に設計・試作・検証の反復を行うラピッドプロトタイピング環境の構築など各種支援を講じて日本の医療機器メーカーの世界獲得市場について 2040 年に 28 兆円を目標とする。さらに安定確保すべき医療機器を特定しながら、サプライチェーンを含めて安定提供体制を確立していく。
- ヘルスケア関連サービスについて。近年ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービスの重要性が高まっているが、日本の優れた医療データや技術の強みを活かしつつ予防・健康づくりの効果にかかるエビデンスを構築し、企業や保険者がサービスを選びやすい環境を整備する。あわせて企業や保険者のサービス活用のインセンティブを強化することにより、質の高いヘルスケアサービスの社会実装を進め、国内市場を拡大し、中長期的にはアジア諸国等を含めた海外市場に展開していく。これらの施策により、健康投資額を 2025 年の約 1 兆円から 2040 年までに約 2 倍に拡大し、「攻めの予防医療」による健康医療安全保障を実現していきたい。

(経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ長)

- 中東情勢等も受け、エネルギー安全保障の観点から危機管理投資として、前回のペロブスカイトなどと並び 4 つのロードマップをまとめている。

- 1点目、次世代型地熱について。これまで温泉とのバッチング等で普及が進んでいなかったが、クローズドループなど新しい技術開発を踏まえ、高市政権において初めてGI基金による対象に追加することとし、記載の課題をクリアしつつ2030年代早期の実用化、海外市場をも視野に入れつつ支援をしていく。
- 2点目、洋上風力について。第1ラウンドでの事業者撤退等があったが、制度も相当程度手直しをし、今般新たに世界トップの風車メーカーと優れた技術を持つ日本のサプライヤー企業による国内製造拠点の形成を視野にサプライチェーンの構築に注力することとしている。
- 3点目、次世代革新炉について。こちらもエネルギー安全保障の観点から原子力発電の重要性が再認識される中、サプライチェーン強化の設備投資支援、人材育成、規制の予見性向上、ファイナンスの事業環境整備など取り組んでいくこととしている。
- 最後、4点目、GXケミカルについて。先行した鉄鋼と同様にGXを切り口とし、半導体材料など機能性化学品で勝ち筋の成長投資を行うと同時に、その原料となる基礎化学品において供給体制構築の設備投資を支援し、国内外のGXケミカル市場を獲得することとしている。

(農林水産省大臣官房技術総括審議官)

- フードテック分野では、世界的な食料需要の拡大や気候変動等による食料供給リスクの増大といった食を巡る課題を踏まえ、先行して検討を進めている植物工場、陸上養殖に加え、食品機械、新規食品について検討している。
- まず食品機械について。食品産業の人手不足の解消などの観点から機械の高性能化が世界的に進展しているが、日本の食品加工機械は耐久性やアフターフォローなど、ハード、ソフト両面で強みを有しており、国内外での需要拡大が見込まれるところ。また、我が国の食文化を背景として生鮮品の鮮度保持技術が進展しているが、日本の食品を世界展開していく起爆剤となることが期待される。事業展開にあたっての主な課題を踏まえ、各国の規制への対応、日本主導の国際標準の策定、海外市場開拓や機械の開発実証、専門人材育成等に関する施策を講じることにより、現地での保守サービス対応なども含めたビジネスモデルとして海外展開を目指していく。
- 続いて、新規食品について。日本では、豊かな食文化を背景とした発酵技術や調味技術、また高品質な農林水産物、さらには食品への高い信頼性といったことを強みに様々な新規食品が開発されている。特に食料、環境、栄養等を巡る社会課題に対応できる非動物由来タンパク食品や、機能性栄養食品については、国内外で需要拡大が見込まれている。事業展開にあたっての課題を踏まえて講ずるべき施策だが、新商品開発・試験生産、各国の食品規制への対応、日系小売等との連携による海外市場開拓、また日本主導による国際標準の策定等の施策を講じることにより、欧米、さらにアジア等への市場拡大を目指していく。

(国土交通省港湾局長)

- サイバーポートについて。港湾関係の情報を一元的に管理し、貿易や経済活動を支えるデータプラットフォームとして円滑な港湾ロジスティクスに必要な不可欠な存在である。課題としては、必要となる情報がまだ完全には含まれていないということ、貿易プラットフォーム間の仕様が不統一であること、サイバーリスクの増大といったことがある。このため、サイバーポートの機能強化を図るとともに、デジタル標準化にかかるルール作りや、セキュリティ対策を引き続き推進する。これにより、目標として、利用者を 2035 年度までに現在の 10 倍にまで増やし、デジタル標準化を実現することを目指す。
- 次世代型倉庫について。近年の貨物需要の増大に伴い、港湾背後の倉庫の保管容量の確保が求められている。課題としては、土地不足によって十分な保管能力が確保できないために、我が国の港湾で保管しきれない貨物が外国で一時保管されるといった状況も聞く。このため、インフラ整備や倉庫の集約・再編を支援する際に、AI、IoT等を活用して、庫内作業を自動化・機械化した次世代型倉庫の整備を促進する。目標として、2030 年代までに 40 万設備トンの保管能力の強化を図ることを目指す。さらに保管能力の強化は、災害時等のサプライチェーンの維持にも寄与するほか、コールドチェーン物流サービス規格の海外展開を促進することにより、国際競争力の強化にもつなげていく。

(内閣府知的財産戦略推進事務局長)

- コンテンツ分野においては 2033 年までに海外売上を 20 兆円とする目標に向けて取り組んでいるところ。
- アニメについて。前回ご説明したゲームは海外売上の 6 割を占めているが、アニメはそれに次いで 3 割、約 2.1 兆円を占める、年平均成長率 15% の高成長分野である。アニメは主に配信プラットフォームを通じて海外展開されているところだが、配信権を固定報酬で許諾し、作品がヒットした場合でも、業績連動的にその追加的な収益を十分に取り込めないという事態が生じている。また、多くの作品は製作委員会方式で制作されており、制作会社の出資比率や制作印税が限定的であるといったことから、成果に応じた収益還元という海外での売上のようなものが日本に還流してこないという問題がある。またその教育機関の教育内容と産業界が求めるスキルとの間にギャップが生じていること、海賊版の被害額は、映像分野で年間 2.3 兆円に達するという課題がある。こういった中で勝ち筋としては、大規模な資金を確保する、いわゆる大規模作品、ブロックバスター作品に投資・製作をしていくこと、それから産業界全体として日本の国際的な流通プラットフォームのシェアを高めて、回転率の向上を図りながら、業績、成功報酬率を高める構造改革といったものを一体的に進め

ていくこと、アニメからマンガまで各分野で成長中のオンライン・オフラインの国際流通プラットフォームが連携して群れとなる、いわゆる、スイミー戦略を講じることによって、多様性という武器を活かして海外需要を開拓するという一方で、取り組んでまいりたい。

- 次に、マンガについて。マンガは、ゲーム・アニメ・実写分野の原作供給を通じて、日本発のコンテンツ全体の競争力を支えてきた、いわば IP の源泉。我が国の文化的・価値的な影響力の拡大にも大きく貢献しているが、こちらもその海賊版による被害額が、世界で 2.6 兆円に及び、正規版のローカライズにより海外市場の更なる拡大といったものが見込まれる。したがって今後の方向性としては、海賊版流通を抑制するために削除要請や、訴訟等の海賊版対策といったものを推進してまいり。それから AI も活用しながらローカライズや翻訳人材の育成によって供給制約を解消しながら、紙、電子書籍や、マンガ版權グッズの正規流通を促すことで、IP 収益の多角化を進めて、収益力を高めていくということである。そして先、いわば多分野が群れとなるスイミー戦略を講じていくこと、日系コンテンツの配信プラットフォーム間の広告、コラボレーションの促進、国際的な流通網の整備によるグッズ等の IP 収入の多角化といったことにも取り組んでまいりたい。
- 音楽分野について。これはゲーム・アニメ・実写分野の熱狂の創出、魅力向上に大きく貢献し、我が国の発信力向上に寄与しており、日本アーティストのライブを目的とした高付加価値なインバウンド需要の創出にも資するといった意味で、それなりの貢献はあると思っているが、海外売上約 2% である。しかし、去年の MUSIC AWARDS JAPAN の成功を見ると、その潜在力の高さがあることは明らかである。したがって、常に海外で認知度の高いアニメソングを起点としながら、国内外でのライブや大規模イベントを通じて、各アーティストの熱狂的なファンダム、ファン集団を形成し、アニソン以外の楽曲も含めて、音楽配信、グッズ販売収入や、さらには現在検討中の著作権法改正に伴う、レコード演奏・伝達権に基づくその収入への増加といったものにつなげてまいりたい。
- 実写分野について。こちらも海外売上約 2% ではあるが、日本発のコンテンツを原作として、海外スタジオが製作した実写作品や、あるいは海外の配信事業者が巨額な資金を拠出して、日本の制作会社が製作した実写作品といったものが、世界的にヒットをしている。こう考えると、その IP というものには潜在力も高く、強いものがあるが、形態として国内事業展開が中心で、グローバルに対して見ていないこと、それから、グローバルを意識した作品製作、製造のことに慣れていないということがあ。したがって今後、海外での興行収入や配信収入の拡大のため、日本だけではなく、世界に配信して大ヒットを狙うことを前提とするというモデルへの転換を図っていく。具体的な方向性としては、競争力のある IP を原作として、VFX 等の活用や、これらに対応した高度なスタジオの整備、あるいは海外スタジオの大作のロケ誘致な

どを通じ、ノウハウの取得や多様化かつ自立的な資金調達といったことを、海外の製作マーケットと繋がることにより、スケジュールリングや製作/制作ノウハウ、マネタイズの方法、プロジェクトマネジメントといったことを学んでいく、そしてその海外収益を受けるような形で業界全体の能力を高めていくということ。あわせて、映適（日本映画制作適正化機構）のような仕組みと、これまでやってきたものを積み重ねながら、あるいは支援対策、こういったものを一体的にしながら、出資・制作印税の比率向上を通じ、成果報酬率を高める構造改革といったものと一体的に推進する。こういったことで、海外売上を伸ばしていきたい。

（尾崎内閣官房副長官）

- 短期間でこれだけまとめていただいて、大変ありがたい。当然のことながら分野の特性もあって濃淡はあろうかと思うが、大変短期間の中で、それぞれの現状、そして目指すべき姿、そのギャップを埋めるためにどのような道筋を辿っていくべきなのか、何をすべきなのかをクリアにした戦略を作っていただいた。ホッチキス型ではなく、それぞれ考えてお作りいただいたことに敬意を表するとともに感謝を申し上げたい。
- そのような大変ポジティブな評価の前提に立ち、なお、さらに良くするために2点お話しをさせていただきたい。
- 1つ目、成長戦略について、まだなお一層、最終的にまとめていくまでに改善、改良、向上していく余地がそれぞれの分野であると思っている。いろいろな有識者の方のご意見を伺いながら、ご意見を取り入れていっていただきたい。その際、ぜひ、皆様方におかれては、リミッターを外してご検討いただきたい。予算のことは気にせず、あるべき姿、この分野の経済成長をもたらすためには何をすべきかということ、すべきことを大いに考え抜いて、この成長戦略の中に盛り込んでいただきたい。是非、リミッターは外して考えていただければと思うので、どうぞよろしくお願ひしたい。これが第一。
- その上で、できる限り成長戦略、ロードマップを作った段階で完成度を高めるということが一つだが、いずれにしても、更なる改善をしていかなければならない。さらに言うと、そもそも絵に描いた餅になると何の意味もないということである。まずは、しっかり実行していただいて、その上でPDCAサイクルをしっかりと回して、アジャイルに改善をして、どんどん成長戦略そのものを改善していく、そういうプロセスをこれから踏んでいくことができると、思っている。まず、絵に描いた餅にしない、必ず本気で実行するのだという観点からは、それぞれの政策について、5W1Hをはっきりさせていただくプロセスを今後お願いしていくことになろうかと思う。5W1Hで何が大事かと言うと、“誰が”が一番大事である。それぞれの局、何課がやるのかというレベルまで、5W1Hを明確にさせていただくということである。その上で、“誰が”の次に大事なものは、“何を”である。それぞれについて「支援を行う」と書いてある

文言がたくさん出てくるが、「支援を行う」とは具体的に何をするのかということについて、具体化をして、実際に実行していただく。そしてもう一つ、“いつまでに”というのもある。最初の方にやるべきところは“いつまでに”は割と早く来るだろうし、構想段階みたいなのところもあるのだと思うが。そういうところはまた後の方で受けることになるかと思う。それぞれ5W1Hをはっきりさせるというプロセスを一回踏んでいただくことになるので、それを踏まえて予算要求に臨んでいただく、そういうプロセスをお願いしようということ。その点をぜひ意識いただきたい。

- その上で、大体3ヶ月ごとぐらいに、5W1Hを定めたことについて、実際に“Plan”されたことが“Do”されているかどうかというのを確認し、“Check”や“Action”の段階で、「やっぱりこれは上手く行った／上手く行かなかった」ということが出てくるだろうから、あまり上手く行かなかったものについては、さらに改善をしていただいて、これはこんなに上手く行ったのだから、もっと加速したら良いと思うものがあれば、さらにそれを加速していただいて、“Plan”の改善につなげていただく、というプロセスを踏んでいきたい。こういうことを繰り返していく中で、この戦略そのものが実効性あるものになっていくということを目指して行きたいと考えてので、その点をよろしくお願い申し上げる。
- 総理からも、「予算のことは心配しないで、しっかりやるべきことを盛り込んだ成長戦略にしようよ」と、そういうご指示を受けているところであり、どうぞよろしくお願ひする。

○ 最後に、尾崎内閣官房副長官から、以下のとおり発言があった。

(尾崎内閣官房副長官)

- 本日の戦略分野分科会では、官民投資を優先的に支援していくべき主要な製品・技術のうち、前回議論した27の先行検討分野を除く34の製品・技術等について、官民投資ロードマップのご報告をいただいた。スピード感を持って作業、検討をいただき、私からも本当に心から感謝を申し上げたい。
- 今後実際に政策リソースを投じていく観点からは、ロードマップの完成度をより高めていくということが重要だろう。ぜひ産業界や有識者のご意見を不断に聞いていただき、引き続き国内投資の内容、規模、時期等の明確化・充実化を行っていただきたい。
- その際、従来の延長線で考えるのではなく、また我が省、我が局、我が課には予算がないからなどと考えずに、リミッターを外して真に効果的で必要な政策を危機感をもって考え抜いていただきたい。
- さらに、加えて、今後、誰が、いつまでに、何を、どのように行うのかという5W1Hを、それぞれのロードマップの施策ごとに、作っていただく過程もさせていただきたい。ロードマップ作成後に5W1Hをさらに明確化していき、そしてその進捗や状況変

化に応じて、アジャイルに進化をさせる PDCA サイクルを回していく。これにより、成長戦略の質を不断に上げていく、実効力も上げていく、そういう取組を行っていきたい。ぜひとも、今後ともご検討をよろしく願います。

- 加えて、先行検討分のロードマップで洗い出された課題も含めて、分野横断的課題の検討も今進んでいるところである。資産運用分科会や、労働関係、さらには人材育成関係、それぞれで検討が進んでいる。今夏の日本成長戦略の策定に向け、引き続き分野横断的課題の担当省庁とも連携をしていただき、ロードマップの取りまとめに向けた検討を一層加速していただくよう、願います。